週刊新社会号外 1512 号 新社会党へのご連絡は長南博邦（おさなみひろくに） TEL 7125-2627 E-mail hiro-osanami@tbf.t-com.ne.jp 第三種郵便物認可

週刊 新社会

3月24日 2015年号外 野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月600円〒164円 1部150円〒41円

発行所：新社会党 http://www.sinsyakai.or.jp/ E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel.03-6380-9960 Fax.03-6380-9963

3月議会終わる

アベノミクスの破たんを先延ばし 消費喚起にプレミアム商品券発行

野田市もプレミアム付き商品券を発行する。財源は安倍政権の2014年度3.1兆円の補正予算。その中に地方向けの交付金として新たに「地域消費喚起・生活支援型」（2500億円）と、「地方創生先行型」（1700億円）が組まれている。

これは大企業が史上最高利益を更新するなかで、お題目の波及効果が表れない個人消費の喚起を狙ったものだ。目前の統一自治体選挙の露骨な対策ともなる。

そこには約6200億円を配った1999年の地域振興券の反省はない。しかし、一過性でその場しのぎのばらまきと批判されようが、行うのが「政治」だ。

野田市は「地域消費喚起・生活支援型」を使って、プレミアム商品券を発行する。総額約2億2600万円（印刷費や事務費込み、プレミアム分は1億9810万円、多子世帯分は310万円）。

もちろん野田市でも一過性の消費増で終わる。商店街の継続的な活性化は市長もできるとは思っていない。99年の地域振興券によるばらまきは低所得高齢者と子育て世帯に一人2万円ずつ配った。しかし、経済企画庁（当時）もその効果はほとんどなかったと認めざるを得なかった。

地域振興券もそうだったが、今回も公明党が主導したといわれている。さらに公明党は消費税増税で軽減税率導入を主張している。

野田市のプレミアム付き商品券事業

プレミアム付き商品券（以下ＰＭＶ）

1万3千円の商品券を1万円で6500セット販売。一世帯は3セットまで。

多子世帯支援ＰＭＶ

中3までの子が3人以上の世帯1万3千円の商品券を8千円で。1世帯1セット限定。

●利用期間は6か月限定

商品券引き換えは7月開始の日程で、利用商業施設の募集などを進める。なお商品券は期限を過ぎると無効となる。また商品券は1枚1000円で13枚つづりが1セットとなる。

●使用は市内限定でこれから募集

1万円は利用できる商業施設ならどこでも使用可能だが、3千円分は小規模店限定。

このように常に本質的な議論を避け、権力維持に執着する姿は残念の極み。戦争法案も同じ足取りをたどっているのは危険極まりない。

政権内にあって安倍政権をけん制すると言いつつ、実はその逆。自民党単独では反発が強まるが、それを和らげる。統一自治体選ではプレミアム付き商品券を最大限、集票に使うだろう。

新社会党などはばらまき批判し反対

このプレミアム付き商品券事業は議会最終日に提案された追加補正予算に組まれた。

社会保障費は削り、自らの政権基盤の強化にはばらまきをもいとわない税金の使い方に、新社会党や日本共産党、市民ネットは反発し、みん清クラブも反対したものの、多数で可決した。

追加補正予算にはこの他、日の出町の水害対策となるくり堀川の整備25.5メートルが入っており、15年度当初予算に組まれている分と合わせ、51メートルが整備されることになる。

また、まめバスの運行情報をパソコンやスマホで把握できるよう、まめバスにＧＰＳ機能を付ける予算も組まれた。どれだけ利用者がそのような機能を使えるか疑問だが、市の担当者が市民からの問い合わせには対応できるようになる。

白鳥（茨城県那珂市で）

学童保育の保育時間の不公正問題
過去の怨念を排し公平さを取り戻せ

野田市政を覆う暗雲の原因が予算委員会で姿を現した。

学童保育の保育時間の違いをおさなみ議員に問われて、学童保育の民間委託を当時の学童指導員や保護者会に阻まれ、新設学童保育所だけを社会福祉協議会委託となったことを根に持っていることが表面化したのだ。このようなことがあっては自由な議論はできなくなる。

そのため、自らが定めた「留守家庭学童保育所設置条例施行規則」第４条の開設時間の変更は、「地域の実情」に限るとしたことにも違反していながら、問題の解決策は民間委託に集約されることだと強弁する。これでは 10 数年前のやり取りとは無縁の現保護者会は対応のしようがない。

また質疑のやり取りの中で、当局は直営の学童指導員から午後７時まで延長しろとの要望はされていないと主張したが、その後３月 13 日付で職員組合と子ども館・学童保育所臨時評議会から春闘要求書が出されており、その中で「開所時間の不平等をなくすこと」が要求されていることがわかった。市は過去にとらわれることなく誠実に対応すべきだ。

欅のホール駐車場問題解決につながるか

欅のホールの駐車場不足を解消するよう求めた陳情（コーディネーターズ・のだ提出）は継続審査となった。

欅のホールの駐車場不足は長年の懸案事項だが、もともと欅のホール利用の際に商店街を巡ってもらおうため、広い駐車場を確保しなかったという当初の政策目的が足かせになっている。

陳情を審査した文教福祉委員会は慎重な審査が必要として継続審査とした。これまで継続審査は往々にして結論を先延ばしにするだけの棚上げが多かったが、現在は常任委員会の機能を発揮しようとの機運が高まっており、その試金石となるよう期待したい。

安全・安心を言いつつ
交差点右折レーン確保に消極的

平成やよい通りと旧日光街道の交差点に右折信号がついた。しかし、平成やよい通りからの右折についただけで旧日光街道からは直進信号だけ。旧日光街道の梅郷方面からは道路が狭く右折ラインが取れなかったためだ。しかし、右折車は市役所を背にした側が最も多い（写真）。

この点をおさなみ議員が一般質問したところ、右折信号が要望されている市内交差点９か所のうち、７か所が交差点改良がなければ右折信号はつかないという。しかし、答弁では交差点改良に消極的で、予算委員会の討論で与党からも指摘を受けた。交差点の安全確保に積極的な対応が必要だ。

ただ冒頭の交差点は一方に右折レーンがあり、時差信号とすれば車の流れの安全は確保できる。

教育長が交代 新教育長は県から

教育長が交代する。文科省から出向していた下岡有希子教育長は本省に戻ることになり、代わりに松戸市にある県の東葛飾教育事務所の所長を務めている東條三枝子氏が就任する。

東條新教育長は元中学校教員で県教育庁勤務が長く、その間酒々井町教育長を２年間務めている。船橋市在住で着任時には 60 歳。

議会最終日の採決では、隔週土曜授業を推進する立場であり、新社会党、日本共産党、市民ネットワークは反対した。

なお、新教育委員会制度となって市長が教育長を直接任命できる仕組みになって初の人事だった。東條教育長の任期は３年間。